

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月24日に提出した第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

関連当事者情報

連結附属明細表

借入金等明細表

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	218,013	217,337
売上原価	198,769	200,011
売上総利益	19,243	17,326
販売費及び一般管理費	1 9,791	1 10,323
営業利益	9,451	7,002
営業外収益		
受取利息	177	143
受取配当金	191	206
その他	237	242
営業外収益合計	607	591
営業外費用		
支払利息	682	767
投資有価証券評価損	-	189
その他	192	113
営業外費用合計	875	1,069
経常利益	9,183	6,524
特別利益		
固定資産売却益	2 44	2 164
貸倒引当金戻入額	58	11
債務保証損失引当金戻入額	414	-
関係会社清算益	-	72
移転補償金	454	-
その他	80	3
特別利益合計	1,051	252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 290	3 236
貸倒引当金繰入額	16	40
減損損失	4 526	4 493
契約解除補償金	-	872
投資有価証券評価損	1,138	15
その他	84	161
特別損失合計	2,057	1,819
税金等調整前当期純利益	8,177	4,957
法人税、住民税及び事業税	4,642	3,226
法人税等調整額	298	900
法人税等合計	4,940	2,326
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	5
当期純利益	3,217	2,636

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	218,013	217,337
売上原価	198,769	200,011
売上総利益	19,243	17,326
販売費及び一般管理費	1,979	10,323
営業利益	9,451	7,002
営業外収益		
受取利息	177	143
受取配当金	191	206
その他	237	242
営業外収益合計	607	591
営業外費用		
支払利息	682	767
投資有価証券評価損	-	189
その他	192	113
営業外費用合計	875	1,069
経常利益	9,183	6,524
特別利益		
固定資産売却益	244	2164
貸倒引当金戻入額	58	11
債務保証損失引当金戻入額	414	-
関係会社清算益	-	72
移転補償金	454	-
その他	80	3
特別利益合計	1,051	252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 290	3 236
貸倒引当金繰入額	16	40
減損損失	4 526	4 493
契約解除補償金	-	872
投資有価証券評価損	1,138	15
その他	85	161
特別損失合計	2,057	1,819
税金等調整前当期純利益	8,177	4,957
法人税、住民税及び事業税	4,642	3,226
法人税等調整額	298	900
法人税等合計	4,940	2,326
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	5
当期純利益	3,217	2,636

【注記事項】

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（訂正前）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	鴻池組(株)	大阪市北区	20,000	建設業	なし	-	設備の建設・補修	移転補償金	436	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取引については、市場価格を参考に決定しております。

（訂正後）

(1) 役員及び主要個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	辻卓史	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.66%	-	-	当社不動産賃借に対する債務保証(注1)	-	-	-
役員及びその近親者	鴻池忠彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%	-	-	当社不動産賃借に対する債務保証(注2)	-	-	-
								土地・建物の購入(注4)	3	-	-
役員及びその近親者	鴻池忠嗣	-	-	-	-	-	-	土地・建物の賃借(注3)	3	-	-
								土地の購入(注4)	5	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 不動産賃借(1件・年間賃借料5百万円)に対して当社の役員である辻卓史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 不動産賃借(1件・年間賃借料42百万円)に対して当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 土地・建物の賃借については、当社は鳳ビル管理(株)と取引を行っておりますが、実質的には、鴻池忠嗣氏と取引を行っているため記載しております。取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株鴻池組	大阪市北区	20,000	建設業	なし	-	設備の建設・補修	移転補償金	436	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

上記会社への当社取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（訂正前）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（訂正後）

(1) 役員及び主要個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	辻卓史	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.66%	-	債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証 (注1)	-	-	-
役員及びその近親者	鴻池忠彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%	-	債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証 (注2)	-	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃借（1件・年間賃借料5百万円）に対して当社の役員である辻卓史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 不動産賃借（1件・年間賃借料43百万円）に対して当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,732	9,529	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,167	2,493	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	65	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,059	24,548	1.42	平成22年5月31日～ 平成28年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	242	-	-
其他有利子負債	-	2,000	-	-
合計	33,959	38,879	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,778	5,077	4,777	3,150
リース債務	52	48	47	95

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,732	9,529	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,167	2,493	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	65	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,059	24,548	1.42	平成22年5月31日～ 平成28年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	242	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	2,000	0.328	-
合計	33,959	38,879	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,778	5,077	4,777	3,150
リース債務	52	48	47	95

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,486	9,306
受取手形	3 1,768	3 1,556
売掛金	3 30,929	3 31,456
貯蔵品	471	430
繰延税金資産	2,334	2,333
短期貸付金	3 3,111	3 1,017
その他	1,083	879
貸倒引当金	604	21
流動資産合計	46,582	46,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 54,732	1 54,782
減価償却累計額	30,244	31,647
建物(純額)	24,488	23,135
構築物	4,048	4,009
減価償却累計額	3,119	3,201
構築物(純額)	928	808
機械及び装置	15,332	15,382
減価償却累計額	12,797	13,187
機械及び装置(純額)	2,535	2,195
車両運搬具	17,064	16,992
減価償却累計額	14,977	14,562
車両運搬具(純額)	2,086	2,430
工具、器具及び備品	4,709	4,782
減価償却累計額	3,748	3,970
工具、器具及び備品(純額)	960	812
土地	1, 4 35,730	1, 4 35,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	138
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	125
建設仮勘定	19	85
有形固定資産合計	66,749	64,626
無形固定資産		
借地権	527	527
ソフトウェア	800	588
ソフトウェア仮勘定	1,007	1,259
無形固定資産合計	2,336	2,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928	1,688
関係会社株式	15,500	15,728
出資金	2	2
関係会社出資金	615	626
長期貸付金	78	78
従業員に対する長期貸付金	21	16
関係会社長期貸付金	495	1,198
破産更生債権等	6	37
長期前払費用	123	147
繰延税金資産	3,351	4,995
差入保証金	1,604	1,746
その他	686	654
貸倒引当金	154	836
投資損失引当金	3,118	3,700
投資その他の資産合計	28,500	27,383
固定資産合計	97,585	94,386
資産合計	144,167	141,345

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,486	9,306
受取手形	3 1,768	3 1,556
売掛金	3 30,929	3 31,456
貯蔵品	471	430
繰延税金資産	2,334	2,333
短期貸付金	3 3,111	3 1,017
その他	1,083	879
貸倒引当金	604	21
<b>流動資産合計</b>	<b>46,582</b>	<b>46,959</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 54,732	1 54,782
減価償却累計額	30,244	31,647
建物(純額)	24,488	23,135
構築物	4,048	4,009
減価償却累計額	3,119	3,201
構築物(純額)	928	808
機械及び装置	15,332	15,382
減価償却累計額	12,797	13,187
機械及び装置(純額)	2,535	2,195
車両運搬具	17,064	16,992
減価償却累計額	14,977	14,562
車両運搬具(純額)	2,086	2,430
工具、器具及び備品	4,709	4,782
減価償却累計額	3,748	3,970
工具、器具及び備品(純額)	960	812
土地	1, 4 35,730	1, 4 35,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	138
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	125
建設仮勘定	19	85
有形固定資産合計	66,749	64,626
無形固定資産		
借地権	527	527
ソフトウェア	800	588
ソフトウェア仮勘定	1,007	1,259
無形固定資産合計	2,336	2,375
投資その他の資産		
投資有価証券	19,283	16,688
関係会社株式	15,500	15,728
出資金	2	2
関係会社出資金	615	626
長期貸付金	78	78
従業員に対する長期貸付金	21	16
関係会社長期貸付金	495	1,198
破産更生債権等	6	37
長期前払費用	123	147
繰延税金資産	3,351	4,995
差入保証金	1,604	1,746
その他	687	654
貸倒引当金	154	836
投資損失引当金	3,118	3,700
投資その他の資産合計	28,500	27,383
固定資産合計	97,585	94,386
資産合計	144,167	141,345